

No. 7 一般財団法人クリーンいわて事業団

I 法人の概要

平成27年7月1日現在

1 法人の名称	一般財団法人クリーンいわて事業団		2 所管部署・課	環境生活部 資源循環推進課		
3 設立の根拠法	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律		4 代表者 職・氏名	理事長 伊藤 昇太郎		
5 設立年月日 (公益法人、一般法人への移行年月日、統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	平成3年11月11日 (平成24年4月1日一般財団法人へ移行)	6 事務所の所在地	〒023-1101 奥州市江刺区岩谷堂字大沢田113			
		7 電話番号	0197-35-6700			
8 資(基)本金等	10,200,000	円	うち県の 出 資 等	3,300,000 円	32.4%	
9 設立の趣旨						
産業廃棄物の適正な処理その他廃棄物に関する各種事業を行うことにより、県民の生活環境の保全と公衆衛生の向上に寄与することを目的とする。						
10 事業内容						
(1) 産業廃棄物の処理に関する事業 (2) 市町村の委託を受けての一般廃棄物の処理に関する事業 (3) 産業廃棄物の適正処理技術の研究指導に関する事業 (4) 廃棄物の減量化及びリサイクルの推進・普及に関する事業 (5) 施設周辺の自然環境保全及び希少動植物の保護に関する事業 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業						
11 常勤職員の状況	合計	5名	うち県派遣	1名	うち県OB	0名
	職員の平均年収	5,016	千円(平均年齢	49.4才)	※26年度実績	
12 常勤役員の状況	合計	1名	うち県派遣	0名	うち県OB	1名
	役員の平均年収	6,262	千円(平均年齢	62.9才)	※26年度実績	

経営目標(事業目標及び経営改善目標)の達成状況

(1) 事業目標

項目名	目標	実績
1 廃棄物適正処理の推進(廃棄物年間受入目標値)	58,500トン	56,525トン
2 廃棄物適正処理の実施(排煙、排水基準の遵守)	基準超過0日	基準超過0日
3 成果を県内に波及させるための情報発信(ホームページの充実:アクセス件数)	13,856件	11,404件
4 自然環境保全の推進(環境美化活動、希少植物観察会の実施)	年3回	年3回

(2) 経営改善目標

項目名	目標	実績
1 事業収入の確保(延滞債権の新規発生件数の抑制)	請求件数の0.2%以内	0.10%
2 経費削減(排水処理経費の抑制対策)	浸出量10%削減	13%増加
3 適正処理の推進(契約件数の増加)	1,000件以上	1,295件
4 資金管理の適正化	新規資金調達0件	0件

県の財政的関与の状況

(単位:千円)

項目	24年度	25年度	26年度
長期貸付金残高	0	0	0
短期貸付金実績(運転資金)	300,000	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	1,787,156	1,584,416	1,071,200
補助金(運営費)	0	0	0
補助金(事業費)	0	0	0
委託料(指定管理料を除く)	0	0	0
指定管理料	0	0	0
その他	0	0	0

財務の状況

(単位：千円)

貸借対照表	24年度	25年度	26年度		
流動資産	1,086,081	1,659,197	1,265,615		
固定資産	5,378,971	5,802,909	5,563,903		
資産合計	6,465,052	7,462,106	6,829,518		
流動負債	436,731	513,634	415,525		
固定負債	2,529,255	3,225,234	2,758,172		
負債合計	2,965,986	3,738,868	3,173,697		
正味財産合計	3,499,066	3,723,238	3,655,821		
負債・正味財産合計	6,465,052	7,462,106	6,829,518		
正味財産増減計算書	24年度	25年度	26年度		
経常収益	2,518,966	2,128,377	1,463,856		
経常費用	2,005,684	1,582,657	1,329,358		
うち事業費	1,998,450	1,574,252	1,321,061		
うち管理費	7,234	8,405	8,297		
当期経常増減額	513,282	545,720	134,498		
経常外収益	4,531	3,132	62,709		
経常外費用	17,302	650	216,303		
法人税等調整額等	-	-	-		
法人税等	59,545	141,709	▲ 34,752		
当期一般正味財産増減額	440,966	406,493	15,657		
当期指定正味財産増減額	▲ 204,755	▲ 182,321	▲ 83,074		
正味財産期末残高	3,499,066	3,723,238	3,655,821		
財務指標	24年度	25年度	26年度	傾向 (26/25年度)	計算式
自己資本比率 (%)	54.1	49.9	53.5	↑	=正味財産/総資産×100
流動比率 (%)	248.7	323.0	304.6	↓	=流動資産合計/流動負債合計×100
有利子負債比率 (%)	27.6	21.2	15.7	↑	=有利子負債/総資産×100
管理費比率 (%)	0.4	0.5	0.6	→	=管理費/経常費用×100
人件費比率 (%)	1.6	2.2	2.7	↓	=人件費/経常費用×100
独立採算度 (%)	124.7	134.6	98.8	↓	= (経常収益+経常外収益-補助金収入[運営費補助]) / (経常費用+経常外費用) ×100
総資本経常利益率 (%)	14.7	14.7	3.7	↓	=当期経常増減額/正味財産期末残高×100

II 所管部局の評価

(1) 法人の役割と実績

① 現状と課題

この法人は、産業廃棄物処理モデル施設「いわてクリーンセンター」を運営している。県の施策である産業廃棄物の適正処理及び自県(圏)内処理を推進するため民間施設の不足を補い、処理困難な廃棄物の受け皿としての機能を有している。平成26年度の経営目標のうち、廃棄物受入量は解体工事に伴う廃棄物の受入量が見込量を下回ったため、目標値の58,500tに対して56,525tと計画数量を下回った。

② 方策

引き続き、産業廃棄物処理モデル施設として、経営目標及び長期収支計画を踏まえて運営に必要な支援、関与及び指導を行っていく。

(2) 法人の財務

① 現状と課題

平成26年度は、災害廃棄物の受入終了による処理事業収入減及び電気伝導率対策費用等の発生により赤字決算となったものの、長期借入金の繰上償還や短期貸付に依らない運転資金の確保を行った。なお、今後、電気伝導率対策工事が予定されており、資金収支が厳しくなることも予想される。

② 方策

資金収支計画及びその実績(損失補償を行っている施設整備費借入金を含む)を確認し、適切に指導監督していく。

(3) 法人のマネジメント

① 現状と課題

経営計画管理、事業管理及び組織管理等、適切に行われている。

② 方策

産業廃棄物処理モデル施設として、運営に必要な支援、関与及び指導を継続していく。

(4) 法人への県関与

① 現状と課題

電気伝導率対策工事が予定されており、資金収支が厳しくなることも予想されることから、引き続き県による支援(長期収支計画の確実な実行のため職員を派遣)を要する。

② 方策

長期収支計画と実績との整合性を確認しながら、県としての支援を実施していく。

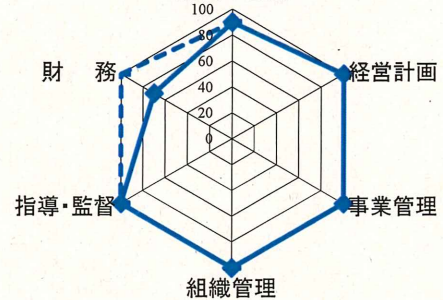
Ⅲ 統括部署（総務部）の総合評価

総合評価のレーダーチャート

評価分野	評価結果	前年度
法人の目的	90.0	90.0
経営計画	100.0	100.0
事業管理	100.0	100.0
組織管理	100.0	100.0
指導・監督	100.0	100.0
財務	B	A

注 点線は平成26年度における評価結果を示しています。

マネジメント・財務のレーダーチャート
法人の目的



取り組むべきこと

(1) 法人が取り組むべきこと

電気伝導率対策工事が予定されており、資金収支が厳しくなることも予想されることから、引き続き長期収支計画を着実に推進し、収支の均衡を図っていく必要があります。

(2) 所管部局が取り組むべきこと

県からの短期貸付を解消したが、電気伝導率対策工事が予定されており、資金収支が厳しくなることも予想されることから、引き続き、適切な指導監督を行う必要があります。

運営評価結果における指摘事項への取組状況

○平成24年度実施分

1 法人が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
復興に向けた県の施行実施における推進主体の一つとして、ニーズの把握に努め、災害廃棄物の処理を進めていく必要があります。	取組中	長期収支計画では産業廃棄物を主に受入れするものであるが、県と協議の上、平成23年度から3年間に100,000トンの災害廃棄物を受入れすることとし、平成24年度は沿岸部及び内陸南部から38,173トンを受入れた。	平成26年3月
第Ⅱ期事業の設備投資に係る償還等により、平成29年度まで資金収支が厳しい状況が続くため、引き続き長期収支計画を着実に推進することにより長期収支の均衡を図る必要があります。	取組中	月毎の運転資金について予実績表を作成し、適切な資金管理を行うとともに、引き続き経費削減に取り組むことにより長期収支計画を着実に推進している。	平成30年4月

2 所管部局が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
長期収支計画において、県からの運転資金の短期貸付は平成29年度まで継続することとされていますが、引き続き計画どおりに解消できるよう適切な指導監督を行う必要があります。	取組中	平成30年度の解消に向けて、適切な資金管理が行われるよう指導監督を実施。平成24年度は計画を大きく下回る貸付額となっている。	平成30年4月